

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、シルバー人材センター事業の派遣事業の未収金に対して法定繰入率により回収不能額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算における資金の範囲

認定法第5条第12号の規定により作成しない。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	86,940	0	86,940	0
事務所移転費用積立資産	6,000,000	0	6,000,000	0
普及啓発事業積立資金	6,000,000	0	4,000,000	2,000,000
合計	12,086,940	0	10,086,940	2,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
普及啓発事業積立資金	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
合計	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)

6. 担保に供している資産

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	405,000	1,687	403,313
什器備品	2,595,820	1,005,370	1,590,450
建物附属設備	756,000	16,800	739,200
ソフトウェア	1,933,200	32,220	1,900,980
合計	5,690,020	1,056,077	4,633,943

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

間接法により計上しているため省略している。

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当事項なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	厚生労働省	0	75,257,000	75,257,000	0	流動負債
雇用開発支援事業費等補助金	厚生労働省	0	70,221,000	70,221,000	0	
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	厚生労働省	0	7,729,000	7,729,000	0	—
雇用開発支援事業費等補助金	厚生労働省	0	271,000	271,000	0	—
シルバー人材センター連合会補助金	宮崎県	0	8,000,000	8,000,000	0	—
合計		0	161,478,000	161,478,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当事項なし
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項なし
14. 関連当事者との取引の内容
該当事項なし
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
認定法第 5 条第 12 号の規定により作成しない。
16. 重要な後発事象
該当事項なし
17. その他
該当事項なし